

六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター
品質保証の実施結果及び
常設の第三者外部監査機関の監査結果報告書
(平成27年度下期報告)

六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター
品質保証の実施結果及び常設の第三者外部監査機関の監査結果
(平成27年度下期報告)

I. 品質保証の実施結果

1. 保安活動等の実施

(1) 品質方針の設定、周知

社長は、平成28年度2月23日に設定し、3月23日、電子掲示板により全社員に周知した。

(2) 品質目標の設定、周知

(品質保証室)

品質保証室長は、平成27年度の品質目標を以下のとおり改正した。

・「濃縮事業部の保安活動適正化に向けた活動」の目標の追加を行い、品質目標を3月14日に改正し、同日、電子掲示板により品質保証室内へ周知した。

また、品質保証室長は、平成28年度の品質目標を3月30日に設定し、3月31日、電子掲示板により品質保証室内へ周知した。品質目標には、「全社品質マネジメントシステムの改善」等を設定した。

(再処理事業部)

再処理事業部長は、平成27年度の品質目標を以下のとおり改正した。

・しゅん工時期変更に伴い「時期」等の見直しを行い、品質目標を1月29日に改正し、同日、電子掲示板により再処理事業部内へ周知した。

再処理事業部長は、平成28年度の品質目標を3月28日に設定し、同日、電子掲示板により再処理事業部内へ周知した。品質目標には、「トラブル、不適合等の取組み」等を設定した。

(3) 社長による評価

(品質保証室)

実施状況：社長は、品質保証室の第2回レビューを10月23日に、第3回レビューを1月26日に、第4回レビューを3月23日に実施した。

実施結果：第2四半期、第3四半期及び第4四半期の保安活動に関する業務などの進捗状況及び品質目標の達成状況に対し「業務は計画に従って適切に実施・評価されており、品質マネジメントシステム及びそのプロセスが適切に機能していることを確認した」と評価された。

(第2回)

指示事項はなかった。

(第3回)

指示事項として「濃縮事業部で現在実施している活動は、まだ改善の余地はあるものの、他の事業部で学ぶ点も必ずあるはずである。社長をトップにして濃縮事業部の保安活動の適正化に向けた取組みを実施してきたが、全社的には、情報共有によりこの活動を集中的に議論する特別委員会のような仕組みを作ることを検討すること」等があった。

(第4回)

指示事項として「内部監査の改善等について、保安検査で指摘されるような問題を検出する処置具体策として、現場作業と決め事との乖離を検出する等の方法を再検討すること」等があった。

(再処理事業部)

実施状況：社長は、再処理事業部の第2回レビューを11月18日に、第3回レビューを1月26日に、第4回レビューを3月23日に実施した。

実施結果：第2四半期、第3四半期及び第4四半期の保安活動に関する業務などの進捗状況及び品質目標の達成状況に対し「業務は計画に従って適切に実施・評価されており、品質マネジメントシステム及びそのプロセスが適切に機能していることを確認した」と評価された。

(第2回)

指示事項として「JEAC4209（原子力発電所の保守管理規程）を準用した保守管理システム導入の件は、新規制基準をクリアすることと同程度に極めて重要な取組みなので、着実に推進を図ること」等があった。

(第3回)

指示事項はなかった。

(第4回)

指示事項として「人的過誤は目標の10件以下に対して24件である。相当な危機感をもって、分析をして低減活動に取り組んでいるとのことであるが、結果が悪すぎることを留意して改善を図ること」があった。

(4) 文書及び記録の管理

(品質保証室)

品質保証室長は、「廃棄物管理施設保安規定」、「全社品質保証計画書」及び関連文書（以下、「文書類」という。）に従い、所管する業務に関して作成した文書及び記録を管理した。

(再処理事業部)

再処理事業部長は、「廃棄物管理施設保安規定」、「全社品質保証計画書」及び関連文書に従い、所管する業務に関して作成した文書及び記録を管理した。

(5) 保安活動の実施

(品質保証室)

品質保証室長は、文書類に従い、品質保証に係る業務を実施した。

(再処理事業部)

再処理事業部長は、文書類に従い、廃棄物管理施設の操作及びガラス固化体の管理、保守管理、放射性廃棄物管理、放射線管理及び非常時等の措置に係る業務を実施した。

(6) 調達

再処理事業部長は、文書類に従い、調達先の評価を行い、物品及び役務の調達については調達製品への要求事項を明確にし、調達製品が調達要求事項を満たしていることを確認した。

(7) 内部監査

(品質保証室)

実施状況：品質保証室長は、文書類に従い、監査計画に基づいて、品質保証室及び再処理事業部に対する内部監査を実施した。

実施結果：「業務連絡書による重要な対外文書の誤記等のチェック依頼について、各課の対応に係る認識が低い状況であること等が確認されたことから、各課が確実に対応する仕組みを検討してはどうか」等の要望事項が合わせて8件あったが、文書類を逸脱するような指摘事項はなく、文書類に基づき改善に向けた Plan (計画) -Do (実施) -Check (評価) -Act (改善) サイクルが展開されており、品質マネジメントシステムが有効に機能していることを確認した。

(再処理事業部)

実施状況：再処理事業部安全管理部長は、文書類に従い、監査計画に基づいて、各部署に対する内部監査を実施した。

実施結果：期間中(下期)に実施した内部監査で被監査箇所となった部署に対する指摘事項および要望事項はなく、文書類に基づき改善に向けた Plan (計画) -Do (実施) -Check (評価) -Act (改善) サイクルが展開されており、品質マネジメントシステムが有効に機能していることを確認した。

(8) 不適合管理

(品質保証室)

期間中(下期)に検出された不適合はなかった。

(再処理事業部)

再処理事業部長は、文書類に従い、不適合を確実に識別し、処置及び記録した。

期間中(下期)に検出された不適合等の件数：4件

(9) 是正処置及び予防処置

(品質保証室)

期間中(下期)該当なし。

(再処理事業部)

再処理事業部長は、文書類に従い、不適合の再発防止及び発生予防のための処置を行い、これを記録し、実施した活動を評価した。

(10) 教育・訓練

再処理事業部長は、文書類に従い、廃棄物管理施設の保安活動に従事する者に必要な力量が持てるように、関係法令及び保安規定の遵守に関すること、廃棄物管理施設の構造、性能及び操作に関すること、放射線管理に関すること等について教育・訓練を実施した。

2. 協力会社との連携

(1) 品質保証マネジメント会議

第21回会議を3月14日に開催した。

(議題)

- ・新規制基準への適合性審査の状況について
- ・再処理工場における保守管理活動の改善の取り組みについて

(2) 再処理事業部と協力会社との連帯

再処理事業部長は、日本原燃安全推進協議会(再処理事業部)を毎月開催し、労働災害の発生状況や安全パトロールの実施結果の周知などを行うことで、協力会社との双方向のコミュニケーションを推進した。

3. 品質保証に係る顧問会

第26回顧問会を12月10日に開催した。

(議題)

- ・2015年度品質保証活動の実績及び予定
- ・協力会社とのコミュニケーションの促進に向けた活動

4. その他

品質月間

- ①品質月間ポスターの掲示及びQ旗掲揚(11月1日から30日)
- ②品質月間講演会の開催(11月10日)
- ③品質標語の表彰式(11月6日)

II. 常設の第三者外部監査機関の監査結果

実施状況：品質保証室及び再処理事業部はロイド・レジスター・ジャパン（有）による平成27年度第2回定期監査を受けた。（監査実施日：品質保証室1月29日、再処理事業部1月19日から21日）

監査結果：（総合所見）

監査は、平成27年度第1回の監査内容を踏襲し、日本原燃の各担当部署において、品質目標に設定された主要テーマの活動が改善策の理念を反映し、かつ風化・形骸化せず実行されているか否かを主要な視点とした。なお、「教育・訓練」は、重要な事項であることから、監査実施項目として今回取り上げた。その結果、「いずれの被監査部門にも「指摘事項」及び「観察事項」は観察されなかった」との評価を得た。

（品質保証室）

文書監査、実地監査においても「指摘事項」、「観察事項」、「提言事項」は観察されなかった。

（再処理事業部）

文書監査、実地監査においても「指摘事項」、「観察事項」は観察されなかった。「不適合事象リスト中には、予防処置に該当する手順書の修正に係る事項も含まれているが、これらの事案については、計画立案から約1年半進捗していない状況であることを確認した。機器類が停止中であることが関係しているものと推測されるが、処置期限を明記した確実な不適合(予防処置)管理が望まれる」との「提言事項」が1件あった。

（監査報告書については平成28年3月31日に提出済）

① 2015年度第2回定期監査報告書（全体総括）

（W04339585号-0）（2016年3月1日ロイド・レジスター・ジャパン（有））

② 2015年度第2回定期監査報告書（その1）再処理事業部の監査結果

（W04339585号-1）（2016年3月1日ロイド・レジスター・ジャパン（有））

③ 2015年度第2回定期監査報告書（その4）品質保証室の監査結果

（W04339585号-4）（2016年3月1日ロイド・レジスター・ジャパン（有））

以上